

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年12月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	31	20	11	55.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	2		2	
08 化学工業	4	4		
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	9	7	2	28.6%
13 一般機械器具	3	6	-3	-50.0%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	11	8	3	37.5%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	8	3	5	166.7%
01 製造業小計	76	50	26	52.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	14	15	-1	-6.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	13	15	-2	-13.3%
02 木造家屋建築	3	9 (1)	-6 (1)	-66.7%
03 建築設備工事	2	4	-2	-50.0%
09 その他の建築工事	16	18	-2	-11.1%
02 建築工事	34	46 (1)	-12 (1)	-26.1%
03 その他の建設	10 (1)	16	-6 (1)	-37.5%
03 建設業小計	58 (1)	77 (1)	-19	-24.7%
01 鉄道等	3	4	-1	-25.0%
02 道路旅客	36	33	3	9.1%
03 道路貨物運送	74 (1)	65 (1)	9	13.8%
04 その他の運輸交通	3	2	1	50.0%
04 運輸交通業小計	116 (1)	104 (1)	12	11.5%
01 陸上貨物	21	15	6	40.0%
02 港湾運送業	15	21 (1)	-6 (1)	-28.6%
05 貨物取扱小計	36 (1)	36 (1)		
01 農業	4 (1)	2	2 (1)	100.0%
02 林業				
06 農林業小計	4 (1)	2	2 (1)	100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	14	13	1	7.7%
02 小売業	123	98	25	25.5%
03 理美容業	2	2		
04 その他の商業	6 (1)	16	-10 (1)	-62.5%
08 商業	145 (1)	129	16 (1)	12.4%
01 金融業	4	4		
02 広告・あっせん	1	2	-1	-50.0%
09 金融広告業	5	6	-1	-16.7%
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	18	5	13	260.0%
12 教育研究	7	11	-4	-36.4%
01 医療保健業	42	104	-62	-59.6%
02 社会福祉施設	140	201	-61	-30.3%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	183	306	-123	-40.2%
01 旅館業	8	12	-4	-33.3%
02 飲食店	42	39	3	7.7%
03 その他の接客	11	8	3	37.5%
14 接客娯楽	61	59	2	3.4%
15 清掃・と畜	79 (1)	62	17 (1)	27.4%
16 官公署	1	1		
01 派遣業				
02 その他の事業	61	49	12	24.5%
17 その他の事業	61	49	12	24.5%
合 計	851 (5)	897 (3)	-46 (2)	-5.1%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)